

国的に広く行われていた人口制限の風習は維新以後にも残存していて、出生率を低めていたと考えられる。やがて経済の成長につれてこの風習が漸次消滅するようになると、出生率はそれだけ上昇するはずだし、また死亡率の方も高率な乳幼児死亡からみて上昇に傾きがちであろう<sup>10)</sup>。これは明らかに岡崎氏の西欧型からの乖離を意味

している。

前近代的人口制限がわが国独特の風習であったのなら、わが国人口の初期拡張は西欧諸国の経験とは当然違ってくるであろう。また、前近代的人口制限が多少とも万国共通の風習であったのなら、西欧人口の初期拡張は岡崎氏のいわゆる西欧型ではありえないであろう。

## 梅村又次氏のコメントに対する回答

岡 崎 陽 一

明治時代の人口に関する私の推計に対して梅村又次氏がコメントを寄せられたことについてまず感謝の意を表明しなければならぬ。あとでのべるように、コメントの中には梅村氏の誤解によるとおもわれる論点もないわけではないが、私の反省をよびおこし、今後この推計を改訂するさいに大いに役立つとおもわれる重要な示唆が多く含まれている。

梅村氏は、私が高出生・高死亡から低出生・低死亡にいたるいわゆるデモグラフィック・トランジションをのべて、これを西欧型であると指摘したことに対して、この通説が必ずしも信用しがたいものであるとの批判をしておられる。梅村氏がのべておられるように、最近、H. J. Habakkuk 等の経済史家が産業革命期の人口を研究して、その頃の人口増加が通説とはちがって出生率の上昇によってもたらされたものであるとの説を強力に打ち出している。その結果、かつて通説として権威をほこった Griffith 等の死亡率低下説の地位がゆらぎつつあることは事実である。

しかし、私があの論文でデモグラフィック・トランジションの西欧型をもちだした目的はわが国のトランジションを説明するための比較基準としてであって、西欧型なるものが万国に共通な、したがってわが国にも当然に妥当すべきタイプとしてもち出したわけではなかった。問題はあくまでもわが国の明治期の人口の動きの真実の姿はどうであったかという点にあるわけで、かりに Habakkuk 等の出生率上昇説が正しいことが明らかになったとしても、それを根拠にして上昇的な傾向を示す公表出生率が正しいとなしえないことはいうまでもない。

また梅村氏は徳川時代に全国的に行なわれていた人口制限の風習が維新以後にも残存していて出生率を低めていたのが、経済の成長とともにこの風習が漸次消滅し、出生率はそれだけ上昇したと考えられるという見解をの

べておられる。この見解は明治期の出生率上昇が統計的に正しいものであることが証明されたのちにそれを説明するのに援用されるなら甚だ有力な解釈となりうるであろうが、公表出生率の統計的な正確性を裏付けするには不十分であるといわなければならない。

私が明治時代の人口推計において本来のねらいとしたところは、既存のデモグラフィック・トランジションの型や考えるべき説明仮説等にとらわれることなしに、客観的な統計資料だけに頼りながら明治期の人口とその動きを推計することであった。したがって、わが国のデモグラフィック・トランジションが通説の西欧型であるといったのは、推計結果がたまたまそうなったからそのように結論したのであって、はじめからそれを前提して推計作業をすすめたわけではない。

その意味で、梅村氏が推計作業の一環である生命表の作成手順について、「明治期に対して人口成長の西欧型を想定しようとする岡崎氏の基本的作業仮説が深く組込まれている」とのべておられるのは承服しがたい点である。私は改訂生命表を作るにあたって、明治期に年齢別死亡率が低下していたと考えたのは事実である。その根拠は本論文でのべておいたのでここではくりかえさないが、年齢別死亡率の低下を想定することは人口成長の西欧型を想定することと同じではないということをここに明らかにしておきたいとおもう。梅村氏によって人口成長の西欧型の想定といわれているのは、粗死亡率(総死亡数を総人口で割った商)の低下のことであるが、年齢別死亡率が低下しても粗死亡率が低下するとは限らず、逆に上昇することもまれではない。それは、粗死亡率は人口の年齢構成の影響をうけるからである。私が生命表を作成するについて仮定したのは、あくまでも年齢別死亡率の低下であって、粗死亡率の動きは計算の結果として出てきたものである。

とすればつぎに、年齢別死亡率に関する想定がどのくらい推計結果を左右したかという点が問題になるであろう。ここで、推計結果に影響を与えたものが2つあるということに注意する必要がある。すなわち、特定の年齢別人口を基礎人口として、これから逆進生残率法によって推計した場合、結果は適用された生残率のレベルいかんによって影響をうけるとともに、基礎人口の年齢構成によっても影響をうけるのである。基礎人口の年齢構成が推計結果を規定する要因となることは、特定時点における年齢別人口というものが、過去における出生集団のその時点にいたるまでの生残者によって構成されているという関係を想起することによって容易に理解できることである。

ところで、生残率の想定と基礎人口の年齢構成のどちらがより強く推計結果に影響を与えるものであるかという点については、人口学におけるつぎのような成果を利用することによって明快に答えることができる。出生率と死亡率はともにその変化が人口の年齢構成に影響するが、影響の強さは出生率の変化の方がはるかに大きいということが明らかにされている<sup>1)</sup>。1つの実験的な計算によれば、出生率を同一にして、一方には現在の低い死亡率を適用し、他方には100年前の高い死亡率を適用して、それぞれ安定人口構成を計算すると、死亡率の著しい差異にもかかわらず、人口の年齢構成にはほとんど差異がみられなかった<sup>2)</sup>。このことから逆に、特定の基礎人口から出発して逆進的に過去の人口を推計した場合、主として結果に影響するのは基礎人口の構成であるということができるのである。したがって、梅村氏が推計結果を決定的に左右したものは生命表改訂の手順にあると考えておられるとすれば、それは必ずしも正しい評価であるとはいえない。

梅村氏は初期拡張段階を2つの亜段階に区分してみてもはどうだろうかという提案をしておられる。そして明治期の中のどこかに死亡率低下の起点があったのであれば、それ以前の時期についての私の推計は改訂されなければならないであろうとのべておられる。そこで試みに明治20年頃に屈折点があったものと仮定し、それ以前に対しては明治21~25年の生残率を適用して推計をおこなってみると、結果は次のようになる。

期	間	出生率	死亡率	増加率
明治	6.1.1~11.1.1.	33.9‰	27.4‰	6.5‰
"	11.1.1~16.1.1.	34.8	27.8	7.0
"	16.1.1~21.1.1.	33.0	27.2	5.8

このように死亡率が明治20年まで低下しなかったと仮定しても、粗出生率の動きの大勢にはほとんど変化がない。

なお、梅村氏は安川推計によると明治期に出生率が上昇的であるという点にふれておられるが、安川氏の推計は明治23年以降についておこなわれたものであり、この期間については私の推計でも出生率は上昇しているのである。前の論文では明治期の推計出生率の動きをきわめて単純化して横ばいであるとのべたが、推計出生率の推移をみていただければ明らかのように、明治期の出生率の動きには1つのウネリがみられるのであって、この点は戦前森田教授がおこなわれた推計結果の中にも大体同様な波動があらわれている。

この明治期の出生率の循環変動をどのように社会経済的に解釈するかという問題や徳川時代から明治時代にかけて広くおこなわれていたといわれる出生制限と明治初期の高出生率がどう結びつくかという問題等は人口学的な推計作業がとことんまで押しつめられた後に改めて検討すべき問題である。

1) U. N., *The Aging of Populations and its Economic and Social Implications*, 1956, Chapter II.

2) Ansley J. Coale, "How the Age Distribution of a Human Population is Determined," *Cold Spring Harbor Symposia on Quantitative Biology*, Vol. XXII, 1957.